

様式第38の2の5（第40条の8の5の2第1項関係）

電気通信事業法第110条の3第3項第2号イに該当する場合に係る報告書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

第二種適格電気通信事業者名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第110条の3第3項第2号イに該当することとなつたので、電気通信事業法施行規則第40条の8の5の2第1項の規定により、報告します。

該当年月日	
理由	
担当支援区域	

注1 理由欄には、電気通信事業法第110条の3第3項第2号イに該当することとなつた理由について記載すること。

2 該当する担当支援区域が複数ある場合は、担当支援区域欄に全て記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。